

投票先の選び方に特化した選挙啓発*

2019年愛知県知事選挙を素材とした「業績評価投票」

京 俊 介

目次

1. はじめに
2. 若年層向けの選挙啓発事業の現状と課題
 2. 1 若年層向けの選挙啓発事業の多様性
 2. 2 実質的な投票方法についての啓発
3. 愛知県知事選挙を素材とした啓発イベント
 3. 1 学生によるプレゼンテーションの概要
 3. 2 実施前・実施後調査に基づく分析
4. おわりに

1. はじめに

本稿は、投票先の選び方に特化した選挙啓発イベントの取り組みを紹介し、その啓発効果を検証することを目的とする。国政・地方選挙問わ

* 本稿で紹介した選挙啓発イベントの実施にあたっては、鈴木優太郎氏をはじめとする中京大学法学部2018年度専門演習（4年生）・京ゼミナール所属学生の皆さんの協力を得た。また、調査票の配布・回収やデータ整理については、水谷悠真氏の協力を得た。記して感謝申し上げます。

ず、若年層の投票率が低いことが問題視されており、各地の選挙管理委員会（以下、委員会と委員会事務局とを併せて単に「選管」という）は若年層向けの啓発事業に特に力を入れている。それらの多くは、選挙や政治に興味をもたせることをねらいとする啓発活動であり、いかにして投票先を選ぶかという点を主題にした啓発活動は、現状としてはあまり行われていない。しかしながら、若年層を対象とする世論調査によれば、若者が投票参加しないのは、政治に興味がないからという理由だけでなく、誰を選べばよいか分からないからという理由もある。そこで、本稿では、筆者が2019年1月に中京大学法学部で実施した、投票先の選び方に特化した選挙啓発イベントについて紹介し、その際に実施したアンケート調査に基づいて、その啓発効果を検証する。

本イベントでは、実施時点で約1ヶ月後に迫っていた愛知県知事選挙を素材として、政治学の投票行動論における「業績評価投票」の考え方に基づいた啓発を行った。若年層向けの啓発活動の先行事例において少ないながらも行われている、候補者の具体的な政策の分析とは異なり、この考え方は他の選挙でも応用可能な一般性をもっている。したがって、本イベントが具体的な素材とした愛知県知事選挙に限らず、より一般的に若年層が投票先を選ぶことについての啓発効果をもちうるものである。

本稿は以下のように構成される。2では、主として選管や、選管とその他の団体との連携によって実施されることの多い、若年層向けの選挙啓発活動について概観する。日本各地で多様な取り組みが行われているが、その多くは選挙や政治に対する若者の関心を引き出すことに主眼があり、投票先を選ぶということに焦点をおく活動は限られていることが示される。3では、本イベントで実施した、筆者のゼミ学生による「業績評価投票」と愛知県知事選挙の候補者に関するプレゼンテーションの内容を紹介し、実施前と実施後に行った受講学生に対するアンケート調査の分析によって、啓発の効果を検証する。結論を先取りしていえば、具体的な啓発目的であった愛知県知事選挙への投票参加意識の向上はみ

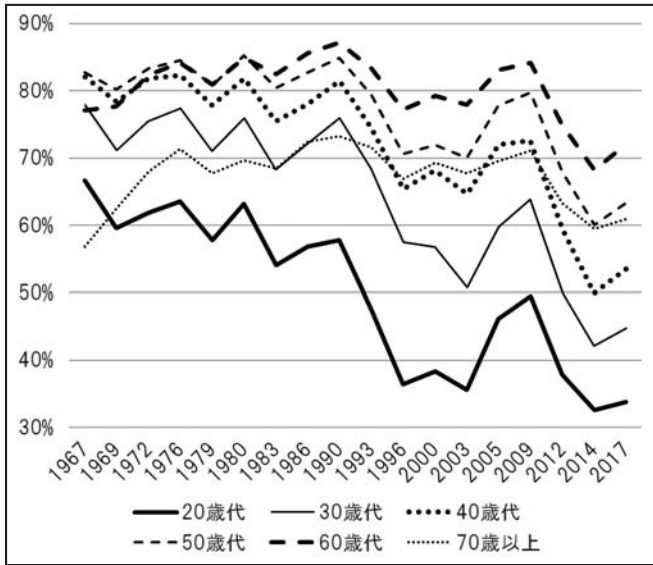


図1 衆議院議員総選挙年代別投票率データ
出典：明推協ウェブサイトを元に筆者作成

られなかったが、その約2ヶ月後に予定されていた統一地方選挙への投票参加意識については向上がみられた。4では、本稿の知見を要約し、今後の課題について述べる。

2. 若年層向けの選挙啓発事業の現状と課題

若年層の投票率が他年代に比べて低いことは周知の通りである。公益財団法人明るい選挙推進協会（以下、明推協）が公表する衆議院議員総選挙の年代別投票率データによれば（図1）⁽¹⁾、20歳代の投票率は、1969年総選挙以降、常に他世代よりも低い。その差は近年特に拡大しており、1996年以降8回の総選挙のうち6回は30%台（全世代平均は50%以

(1) 公益財団法人明るい選挙推進協会ウェブサイト

(<http://www.akaruisenkyo.or.jp/070various/071syugi/693/> , 2019年11月6日取得)。

上)である。

こうした現状に対して各自治体の選管も危機感をもっており、また、2016年の参議院議員通常選挙から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことも相俟って、若年層向けの選挙啓発事業に力が入られている。都道府県選挙管理委員会連合会発行の業界誌である『選挙』や全国市区選挙管理委員会連合会発行の『選挙時報』では、各地で実施されている啓発活動が紹介されている。以下では、主としてそうした活動を概観しながら、若年層向けの選挙啓発の現状を把握し、その課題を抽出することを試みる。

2. 1 若年層向けの選挙啓発事業の多様性

若年層向けの啓発事業の「定番」は、学校における選挙出前授業と模擬投票である。総務省による「学校教育と連携した啓発事業実態調査」によれば(中倉 2016)、1,963団体の選管(政令指定都市の各行政区も1団体として計上)のうち、選挙出前授業を実施しているのは、2013年度は183団体(9.3%)、2014年度は215団体(11.0%)、2015年度は461団体(23.5%)と、年々増加している。模擬選挙もセットで行われており、そのテーマとしては、「給食の献立や遠足の行き先など、学校生活に関するもの」や、「架空の首長選挙」、「好きなキャラクターや歴史上の人物など」が多く実施されている。近年の出前授業では、学校現場における教育方法の改革の流れを反映して、いわゆる「アクティブラーニング」型の内容をもつものも多いようである(斉藤 2018; 赤崎 2018; 本部・鍋倉 2018; 後藤 2017; 布佐 2017; 濱田 2016)。

各地の選管は、若者の注目を集めるための宣伝活動も実施している。特徴的な活動としては、デジタル世代に向けた先進的な方法として、東京都選管が実施した、選挙時啓発におけるSNSの活用や(田宮 2018a, 2018b)、選挙啓発をテーマにした意見交換会の動画配信があげられる(若林 2012)。逆に、デジタルの時代にあえてアナログで「心をこめる」

ために、新成人への手書き宛名の年賀状を送付する富士宮市選管の取り組みもある(佐野 2011)。後述するように、若者に対して効果的な啓発を実施するために、若者の意見を啓発活動に取り入れる試みは多くの選管で行われているが、若者の発案による大がかりな企画としては、沖縄県選管の「選挙セール」があげられよう(仲宗根 2009)。投票所出口のQRコードで協賛店舗のクーポンが得られ、さらに抽選で電子マネーやディナー券等のプレゼントが受けられるというものである。

選挙出前授業と模擬選挙は、大学で実施されることもあるが、高校までの学校現場向けに実施されることが多い。しかしながら、選挙権年齢が18歳に引き下げられた後の3回の国政選挙(2016年参院選, 2017年衆院選, 2019年参院選)では、18~19歳の投票率よりも20歳代の投票率の方が低く、高校卒業後も啓発を続けることが重要な課題となっている⁽²⁾。各地の選管は大学生等の若者向けの参加体験型の啓発事業も実施している。

参加体験型の啓発事業としてまずあげられるのは、選挙管理行政の体験である。東北大学全学教育の河村和徳ゼミと仙台市選管の連携で2016年参院選の際に実施されたインターンシップや(後藤・河村 2017; 河村・伊藤 2017)、日本大学法学部と川崎市選管の間の協定に基づく連携によるインターンシップのように(小島・濱野・木村 2010; 小島・水越・木村 2008; 小島・向坂 2005)、選挙時に選管が学生を受け入れるものや、期日前投票所を大学のゼミや学生団体等が運営する事業が実施されている(三浦 2018; 越智 2017; 齋藤 2015; 烏谷 2014)。投票事務に大学生等が携わるという事業もある(多摩市明るい選挙推進委員会 2016; 京都市右京区学生選挙サポーター 2015; 足立区選挙管理委員会事務局 1994)。

選挙時の選挙管理行政に大学生等が直接携わるという事業よりも広く

(2) この問題意識に関連する取り組みとして、京(2019)。

取り入れられているとみられるのが、選挙啓発事業への若者の参加である。選管と大学のゼミ(清田 2019; 岡田 2017; 小暮 2016a, 2016b; 遠藤 2015)、専門学校(佐藤 2015)、または学生団体等が連携して(岸 2019; 田中 2016; 鷓澤 2014)、若者目線を啓発活動に取り入れる試みを行っている。選管主導で、主として常時啓発活動に参加する学生を募集することも、広く行われている(金巻 2018; 新谷 2018; 穂坂 2018; 長谷川 2017; 田中 2016; 濱田 2016; 目黒 2016; 京都府長岡京市明るい選挙推進協議会事務局 2015; 小橋川 2015; 内田 2013; 上川 2012; 吉田 2011)。

各地の選管では、若者に政治や選挙に関心をもってもらうために、他にも様々な啓発事業を実施している。たとえば、啓発のための講座の中に首長や議員との交流会や(中松 2018; 中原 2013)、議事堂見学会を組み込むほか(新谷 2018)、政策企画や演説の体験をする市長候補者体験セミナーが開催されている(中松 2018)。他県の若者の選挙啓発グループの視察旅行を開催した県選管もあり(北村 2012)、類似する事業としては、30年近く前の取り組みではあるが、合宿形式の「青年政治啓発研修会」や(奈良県選挙管理委員会 1991)、県内を巡回して選挙啓発の実践活動や関係施設の見学を行う研修である福島県の「明るい選挙青年キャラバン」(藤本 1990)をあげることができる。

2. 2 実質的な投票方法についての啓発

以上にまとめたように、各地の選管では若年層向けに様々な啓発活動を実施している。それらに共通する啓発の方向性は、若者にまず政治や選挙への興味をもってもらうことであるといえよう。たしかに、若年層の投票率が低いのは政治に関心をもたないからとしばしば指摘されており、投票率を上げるためにはまず興味・関心を引き出すという方向性で事業を実施するのは当然であろう。明推協が2017年衆院選時に実施した意識調査においても⁽³⁾、政治に関心をもたない層ほど投票に行かない傾向

にあることが明らかになっており、「選挙にあまり関心がなかったから」は、18～20歳代において、最も多い棄権理由である「仕事があったから」に次いで、2位である。

しかしながら、本稿では、若年層の投票率を上げるためには、政治への関心を引き出すための事業を実施することも重要であるが、それと並行して、投票先の選び方についての啓発を行う必要性もあると主張する。上記の明推協調査においては、「政党の政策や候補者の人物像など違いがよくわからなかったから」と「自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから」といった、政治的有効性感覚の低さを示す理由は、18～20歳代における棄権理由の同率3位である。特に、後者の理由の選択率は、他世代が5.8～8.3%であるのに対し、18-20歳代では20.0%と、明らかに高い。2010年参院選の際の世論調査データを分析した小林(2016:165)も、若年層の低投票率の原因として、政治に対する関心の低さに加え、政治的有効性感覚の低さをあげている。また、公益財団法人日本財団が2018～2019年に実施した全18回の「18歳意識調査」の「第15回・テーマ『国政選挙』」においても、投票に行かない理由として「あまり政治について理解が出来ていないので行かない」、⁽⁴⁾「まだ政治のことをあまり知らない自分にその資格は無いと思うから」、⁽⁴⁾「どんな立候補者がいるのか知らないし、誰を選べば良いのかもわからないから」といった回答がみられる。こうした調査結果からみれば、投票先の選び方を教え、それによって政治的有効性感覚を高めることも、若年層の投票率を上げるためには重要であるといえる。

-
- (3) 公益財団法人明るい選挙推進協会「第48回衆議院議員総選挙全国意識調査：調査結果の概要」(2018年7月, <http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2018/07/48syuishikicyosa-1.pdf>, 2019年11月6日取得)。
- (4) 日本財団「18歳意識調査『第15回 国政選挙』詳細版」(2019年6月27日, https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/06/wha_pro_eig_70.pdf, 2019年11月6日取得)

筆者が『選挙』『選挙時報』を中心に過去の啓発活動事例を調査した管見の限りではあるが、こうした観点からの啓発活動は、上述した政治や選挙への興味・関心を引きだそうとする啓発活動に比べると、数が少ない。ただし、少ないながらも、2件の事例を把握することができた。1つめの事例は、常時啓発の例としての、愛媛県で行われたNPO法人の担当者と大学生による高校生向けの出前授業である(菅 2018)。この出前授業では、ワークショップ形式で、候補者の政見を自らの生活や問題意識である「My争点」に当てはめて評価した上で投票すべき候補者を選択できることを伝えているという。2つめは、選挙時啓発の例としての、「岐阜県若者の選挙意識を高める会」の活動である(笹俣 2017)。岐阜大学教育学部の社会科教員を目指す学科の学生から構成されるこの団体は、2016年参院選の際に岐阜選挙区の3名の候補者についての政策分析を行った。この企画はその後も継続されており、2017年衆院選の際には各党の政策分析、2019年の統一地方選挙の際には岐阜市議選の候補者の政策分析、さらに同年の参院選の際には岐阜県選挙区の立候補者の政策分析を行っている⁽⁵⁾。

このように、少ないながらも行われている投票先の選び方に関する啓発活動では、候補者が公約として掲げている政策を基準にして投票先を選ぶことを薦めている。上記日本財団の18歳調査においては、2019年7月の国政選挙に「行く」と回答した人のうち、単数回答でおよそ6割が、投票の際の候補者選びの基準として「政策」をあげており、候補者の掲げる政策で選ぶのが望ましい投票先の選び方であるという見方が根強いように思われる。しかし、政策を基準にした投票(政策投票)を行うことは、以下に述べるように、本来的には極めて難しいことである(北山ほか 2009: 62-63)。

理想的な政策投票を行うためには、以下のような手順が必要となる。

(5) 『朝日新聞』2017年10月21日、2019年4月17日、7月18日(いずれも岐阜全県版)；『読売新聞』2019年4月25日、7月18日(いずれも岐阜県版)。

まず、世の中で話題になっている様々な問題が何かを調べ、それらに対してどのような政策による解決が可能であるかを考え、その結果がどのようなようになるかを予測し、自分にとって最もよい結果をもたらすような理想的な解決策を明らかにする。そして、それらの問題が自分にとってどれくらい大事かを考え、優先順位をつける。そのうえで、各候補者が主張する政策がどのようなものかを明らかにし、その政策がもたらす結果と先ほど検討した自分の理想の解決策とを比較する。そうした作業を繰り返し返して、上述した優先順位も踏まえながら、自分にとって最も好ましい候補者を見つけ出し、その人に投票する。

このような手順は、現実的には実施不可能であろう。情報収集と処理のコストが莫大であり、また、それ以上に、政策がもたらす結果が不確実であるためである。将来の予測が難しいという不確実な状況下であるにもかかわらず、政策で選ぶとすると、財政的な裏付けを明らかにしないまま「負担は増やさず福祉を増やす」といった耳あたりが良いだけで実現可能性に欠ける政策を主張する候補者または政党に惹かれてしまうことになる。

将来の予測が難しいという状況において合理的な有権者がどのようにして投票先を選ぶか、という問いに対する有力な説明として、現政権や現職候補者の過去の業績に対する評価に基づいて投票するという「業績評価投票 (retrospective voting)」があげられる (Fiorina 1981)。過去の業績に対する評価に基づくので、政策投票を行うために将来を予測する際に生じるような不確実性はない。この投票方法での評価対象となる政府の業績の中で特に重要なのは経済政策に対する業績であり、有権者は選挙前の政府の経済政策とその結果としての経済状態に強い関心を持ち、景気が良ければそれを高く評価して与党に、景気が悪ければそれを低く評価して野党に投票するという経済投票を行う (飯田ほか 2015: 105)。経済投票には、個人志向の経済投票と、社会志向の経済投票とがあるが、後者が失業率や株価等、社会全体の基準によって判断して投票

するものであるのに対し、個人志向の経済投票は所得の増減など自分の暮らし向きに関わる基準で判断するため、情報収集コストは極めて低い。もっとも、経済状況や個人の所得の増減が全て政府の政策によって決まるかといえばそうではないが、業績評価投票が一定の合理性をもつ投票の仕方であることは間違いがない。

もちろん、業績評価投票は、本来は有権者の投票行動がどのように行われているか (How do citizens vote?) を説明するためのモデルであって、いかにして投票を行うべきか (How to vote) を明らかにするためのものではない。しかしながら、筆者が過去に授業で「デュヴェルジェの法則」の一部をなす「戦略的投票」(小選挙区制の下での合理的な有権者の投票行動で、自己のもつ票を有効に活用するため、自己にとって最も望ましい候補者の落選が確実視される場合には、当選可能性のある候補者の中から相対的に望ましいと考える候補者に投票するというもの)の説明をしたところ、受講学生から、その考え方を次回の選挙の際の自分の投票に取り入れてみるといった感想が寄せられたことがあった。筆者は、そうした経験から、一定割合の若者は、制度や状況に関係なく自己にとって望ましい候補者に投票することしか知らず、また、それが投票というものだと考えており、望ましいと思える候補者がいない場合には棄権するという選択肢しかもたないのではないかと、という問題意識をもつに至った。仮にそうした視野の狭さが若者を選挙から遠ざけているのだとすれば、現実を説明するためのモデルをあえて啓発に使用することにも意味があるのではないだろうか。

3. 愛知県知事選挙を素材とした啓発イベント

上述した問題意識を踏まえ、筆者は、2019年2月3日投票の愛知県知事選挙を素材とした若年層向けの選挙啓発イベントを企画し、筆者のゼミナールに所属する4年生の学生とともに2019年1月8日に実施した。啓発の対象学生は、筆者が中京大学法学部で開講する「政治学原論A」

(主として1年次の秋学期に履修)の履修学生である。本イベントは、同日5時限目に行われた同講義の補講の時間内に実施した。中京大学の高大連携担当職員を通じて中京大学附属中京高等学校の生徒にも参加を呼びかけたところ、3名の有志の高校生も聴講生として参加した。

本イベントは以下のように進行した。まず、開始前(本講が行われた4時限目の終了前)に1回目の調査票を配布・回収した。次に、京ゼミ4年学生による愛知県知事選挙を素材としたプレゼンテーションを実施した。最後に、2回目の調査票を配布し、その後同授業時間内に予定されていた別のイベントの後に回収した。以下、プレゼンテーションの概要を説明し、調査結果に基づいてその啓発効果を検証する。

3. 1 学生によるプレゼンテーションの概要

4年ゼミ学生によるプレゼンテーションは、以下の3点の内容から構成されていた。第1に、投票行動の理論についての紹介である。これは、投票行動に関する基本的な教科書(飯田ほか2015など)を参考にして作成された。まず、有権者の投票行動を説明する上で最も有力な理論として、合理的な有権者が自分のイデオロギー位置に最も近い政治家や政党に投票するという「ダウنزモデル」が紹介された。しかしながら、この投票先の決め方は、自分の利益に沿うかどうか判断する情報コストがかかり、手間であるという限界をもつ。そこで、より情報コストの低い投票先の決め方として、政府の業績の良し悪しの判断に基づいて、有権者が現政権の業績を高く評価すれば与党に投票し、低く評価すれば野党に投票するという「業績評価投票モデル」が紹介された。

第2の内容は、この「業績評価投票モデル」を踏まえて、愛知県知事選挙の現職候補である大村秀章氏が、過去2期8年間でどのような公約を掲げ、どのような県政を行ってきたのかについての紹介である。これらは、愛知県のウェブサイト等、主にインターネットを通じて収集された情報に基づいている。1期目(2011~2014年)の公約は主に2点あり、

県民税10%減税と、「中京都」の創設であった。前者が最大の公約であったが、東日本大震災や前代未聞の円高等の影響により景気先行きが不透明であることから、撤回されたことが報告され、その代替と位置付けられた政策について紹介された。後者については、「中京独立戦略本部」が設置されたことや、中京都構想具体化検討基礎調査が実施されたことなどが報告された。2期目(2015~2018年)の公約は、「中京大都市圏」、「産業首都あいち」、「人が輝くあいち」であり、知事の政策集である「あいち重点政策ファイル300プラス1ロードマップ」を参照しながら、それらに対応する具体的な政策と、その成果指標が紹介された。

第3の内容は、対立候補である樽松(くれまつ)佐一氏の略歴や公約等の紹介である。現職候補の過去の業績についての情報のみでも業績評価投票は行えるが、政治的中立性の観点からは対立候補を全く紹介しないことは好ましくないため、この内容を盛り込むことにした。参考までに、過去2回の選挙における対立候補であった重徳和彦氏と小松民子氏についても簡単に紹介された。

3. 2 実施前・実施後調査に基づく分析

本啓発イベントが受講学生にもたらす効果について検証するために、上述したように、イベント実施前と実施後に調査票を配布・回収した。実施前調査は全11問、実施後調査は全12問で構成されており、実施後調査12問のうち3問以外は実施前調査と全く同一のものである。本稿の末尾に、質問文と回答の単純分布を掲載する。

実施前調査は以下のように実施した。まず、「政治学原論A」の本講が行われた4時限目の後半に、SA(スチューデント・アシスタント)により出席人数(調査対象学生数)を確認した。次に、授業の最後に任意の調査であることを告げて調査票を配布し、記入する時間を5分程度確保した上で授業を終了した。そして、教室に回収箱を設置し、5時限目との間の休み時間中に投函してもらった。

表1 調査票の回収率

	実施前	実施後
調査対象学生数	248	248
回収された調査票の数	214	203
回収率	86.3%	81.9%

出典：筆者作成

実施後調査は以下のように実施した。まず、選挙啓発イベント中にSAにより出席人数を確認した。次に、選挙啓発イベント終了時に調査票を配布し、記入する時間を同様に5分程度確保した。その後、同授業時間内には、京ゼミナール2年生の学生による名古屋市への政策提言プレゼンテーションが予定されていたので、そのイベントの終了後に回収箱に投函してもらう形で回収した。

表1に調査票の回収率等を示した。実施後調査には聴講していた高校生が提出したものが含まれていたが、彼/彼女らは実施前調査の対象となっていないので、集計から除いてある⁽⁶⁾。履修学生には補講で実施したイベントの内容についての簡単な感想文を課題にすると事前に予告しておいたためか、調査対象学生数は実施前と実施後で変化しなかった。他方、この調査自体はあくまで任意であると告知し、調査票の記入項目や回収方法によって個人が特定される可能性を完全に排除したため、回収率は80%以上と高い水準にあるものの、強制力が働いていないことは明白である。

啓発の効果を検証するという目的に照らせば、同一人物の認知や態度が実施前と実施後でどう変化したかを測定するのが望ましいだろう。しかし、個人を特定する情報(学籍番号や氏名)を記入させると、本イベ

(6) 実施後調査の調査表に、「政治学原論A」の履修者以外の人^がを付ける記入欄を用意しておいた。3枚の調査票に^が記入されていたので、それを聴講の高校生によるものとみなした。

表2 政治への関心

	本調査		明推協	
	実施前	実施後	18～20歳代	全体
非常に関心をもっている	10.3%	12.8%	6.2%	19.5%
多少は関心をもっている	62.1%	60.6%	47.1%	56.8%
あまり関心をもっていない	21.0%	19.2%	39.0%	19.8%
全く関心をもっていない	3.7%	3.9%	7.6%	2.3%
わからない	2.3%	2.5%	-	1.3%
無回答	0.5%	1.0%	-	0.3%

出典：本調査と明推協調査を元に筆者作成

ントが大学の授業の一環として実施されているため、成績等を意識して、任意性が失われるほか、自分を良く見せようとする回答になってしまう危険性が高かったため、それを回避した調査設計となっている。

3. 2. 1 本調査の対象者のもつ特徴

まず、本イベントの啓発対象となった学生が、日本の有権者や若者全体と比較してどのような特徴をもつのかを確認しておく。本イベントの啓発対象学生は、中部地方の、ある特定の私立大学の、法学部の、主として1年生の学生であるため、当然ながら日本全国の若者を代表するサンプルとはいえない。そこで、政治や選挙への意識においてどのようなバイアスをもっているのかを確認できるように、本調査票の質問項目の一部について、明推協が2017年の衆院選後の2018年1～2月に実施した全国意識調査の質問文と同じものを入れて、比較可能にしておいた。⁽⁷⁾

(7) 同調査の報告書には、全年代の回答分布は全て掲載されているが、若年層の回答分布は一部の質問のみしか掲載されていない。そこで、下記の分析で本調査と明推協調査のデータを比較する際には、若年層の回答分布が掲載されている場合のみ、それを併せて記載することとする。なお、若年

表3 政治への満足度

	本調査		明推協		
	実施前	実施後	18～19歳	20歳代	全体
大いに満足している	5.6%	6.9%	0.0%	1.1%	0.6%
だいたい満足している	36.9%	39.4%	20.6%	18.9%	18.9%
やや不満足である	29.9%	29.6%	38.2%	37.8%	44.4%
大いに不満足である	6.1%	4.9%	23.5%	20.0%	26.5%
わからない	21.5%	18.2%	17.6%	22.2%	8.9%
無回答	0.0%	1.0%	-	-	0.7%

出典：本調査と明推協調査を元に筆者作成

表2に示すように、政治への関心(問1)については、明推協調査の全体に比べると、「非常に関心をもっている」という回答が少なかったが、18～20歳代の若年層に比べれば、関心をもっているという回答が多い。本調査の対象学生は、法学部で政治学関係の講義を履修していることもあってか、一般的な若者に比べれば、政治に関心をもっているといえる。

表3の通り、政治への満足度(問2)については、「大いに満足している」、「だいたい満足している」という回答が、明推協調査の全体および若年層の双方に比べて多い。理由として考えられるのは以下の2点である。1つめに、学費が相対的に高い私立大学に通学しているということは、家計状況に比較的余裕のある家庭に暮らしているためであるという可能性である。⁽⁸⁾2つめに、中京大学法学部はその公務員就職実績を評価されて進学先として選ばれる傾向があり、公務員としての就職を1年

層の回答分布は報告書の分析において明らかになっており、分析では「わからない」や無回答は欠損値として扱われているようであり、それらを除いたものが比率を算出する際の分母となっている。

(8) 2015年度の内閣府調査によれば、愛知県の1人当たり県民所得は東京都に次いで第2位であり、そうした地域的な経済状況も背景にあるかもしれない。

表4 投票に対する考え方

	本調査		明推協	
	実施前	実施後	18～20歳代	全体
投票することは国民の義務である	30.8%	30.5%	25.4%	29.3%
投票することは国民の権利であるが、 棄権すべきではない	33.2%	34.0%	24.9%	36.4%
投票する、しないは個人の自由である	33.6%	31.5%	49.8%	31.2%
わからない	2.3%	2.5%	-	2.7%
無回答	0.0%	1.5%	-	0.4%

出典：本調査と明推協調査を元に筆者作成

次から強く志望している学生が多い。公務員を志望する学生は、体制への信頼感を強くもっている可能性がある。

表4は投票に対する考え方(問3)についての回答分布である。本調査における回答は、明推協調査における全体の回答分布と差がなく、明推協調査の若年層の回答分布に比べれば、棄権すべきでないという意識が強い。この点において、一般的な若者との差異がみられる。

直近の国政選挙である2017年衆院選についての関心(問7)は表5、投票参加(問8)については表6に示した。関心については、明推協調査に比べると「非常に関心があった」という回答が少ないが、一般的な政治への関心についての結果(表2)から考えれば、若年層の割に関心があったという回答が多いと考えられる。

2017年衆院選での投票参加については、明推協調査が投票日に既に18歳以上であった者を対象にしているのに対し、本調査の対象者には、投票日時点ではまだ17歳であった者も含まれている。そこで、明推協調査の質問に基づきながらも、「まだ選挙権がなかった」という選択肢を設けるとともに、明推協調査における「投票に行かなかった」という選択肢を「選挙権はあったが投票しなかった」という選択肢に変更した。選

表5 2017年衆院選への関心

	本調査		明推協
	実施前	実施後	
非常に関心があった	14.5%	15.8%	25.4%
多少は関心があった	43.5%	44.8%	41.2%
あまり関心がなかった	23.8%	20.2%	24.3%
全く関心がなかった	12.6%	10.3%	6.9%
わからない	2.3%	3.4%	1.7%
無回答	3.3%	5.4%	0.5%

出典：本調査と明推協調査を元に筆者作成

拳権があったと考えられる回答数を分母とすると、8割以上（実施前調査84.0%、実施後調査82.5%）が投票に行ったと回答している。2017年衆院選における18歳の投票率は47.87%であるため、この結果とは30ポイント以上の差がついたが、明推協調査（全年齢層）においても、投票に行ったと答えた回答率（無回答を欠損値として72.0%）と実際の投票率（53.68%）との間には18.3ポイントの差があり、上述したように本調査の対象者が一般の若年層よりも政治への関心が高く、棄権すべきでないという意識が強いことに鑑みれば、それほど不自然な結果ではないと考えられる。

3. 2. 2 啓発の効果

既に述べたように、本啓発イベントの目的は、一定割合の若者が投票先の選び方が分からないという意識をもつために投票参加をしない可能性があるという問題を前提として、投票先の選び方についての啓発を行うことにある。以下では、本啓発イベントにおける業績評価投票の考え

(9) なお、「わからない」という選択肢を用意しておくのを失念していた。

表 6 2017年衆院選での投票・棄権

	本調査		明推協
	実施前	実施後	
投票に行った	46.7%	46.3%	71.3%
まだ選挙権がなかった	38.8%	41.4%	-
選挙権はあったが投票しなかった	8.9%	9.9%	-
投票に行かなかった	-	-	27.8%
わからない	-	-	0.7%
無回答	5.6%	2.5%	0.2%

出典：本調査と明推協調査を元に筆者作成

方に基づく学生のプレゼンテーションを見て、受講学生がもつ投票参加への意識が変化したのか否かを、実施前後の調査結果から検証していく。

本啓発イベントは、実施日から約1ヶ月後に行われる愛知県知事選挙を素材にしながら、業績評価投票という考え方について啓発するものである。それゆえ、受講前後で当該選挙に対する参加意識が向上していれば、啓発の効果があったといえる。当該選挙の有権者は愛知県内に住民票を置いている者に限られるので、住民票がある県について質問したところ(問4)、愛知県内に住民票があるという回答が58.4%(実施前)⁽¹⁰⁾であった。実施前調査の問5においては、愛知県内に住民票がある人を対象として、翌月の愛知県知事選挙に投票に行くかを尋ねた。また、実施後調査においても、「プレゼンテーションを見た後の現時点での気持ち」を前提に、同じ質問をしている。それらの結果を比較したものが表7である。知事選に「行く」と回答した割合はわずかに増えてはいるものの、回答数自体が減少しており、「行く」という回答の実数も減少

(10) この割合は、中京大学の出身地域別学部学生数における愛知県出身学生の割合である57.1%(ただし、年度をまたいだ2019年5月1日現在のデータである)とほぼ同じである。

表7 愛知県知事選挙への参加意識
(愛知県内に住民票がある回答者)

	実施前	実施後
行く	67.2%	71.3%
行かない	8.0%	3.5%
わからない	24.0%	24.3%
無回答	0.8%	0.9%
回答数合計	125	115

出典：筆者作成

しているのですが、残念ながら、本啓発イベントが愛知県知事選挙への参加意識に対して直接的な効果をもったとはいえない。

問6では、同年4月に実施予定の統一地方選挙に投票に行くかを尋ねている。愛知県知事選挙に関する質問と同様、実施後調査では「プレゼンテーションを見た後の現時点での気持ち」を前提にした質問形式にしている。結果は表8に示した。留学生など外国籍のため選挙権をもたない学生を除いた全体（日本国内）と、住民票が愛知県にある学生、そして、岐阜県・三重県・その他の県にある学生に分けて集計してある。いずれも、実施前よりも実施後のほうが、「行く」という回答の割合が10ポイント以上向上している。したがって、本啓発イベントは、統一地方選挙への参加意識の向上に対しては一定の効果をもったといえる。⁽¹¹⁾

(11) なお、愛知県内に住民票があると回答したものが、他県に比べて無回答の割合が極端に多いのは、一部の回答者に調査票の設計がうまく伝わらなかったことによると考えられる。問4では住民票がある県を選択してもらっているが、愛知県を選んだ場合には「問5へ」と指示し、岐阜県・三重県などを選んだ場合には「問6へ」と指示している。問5の冒頭に下線付きで「愛知県内に住民票がある人に質問します」、問6の冒頭にも同様に下線付きで「日本の選挙権があるすべての人に質問します」と書くことで、愛知県内に住民票がある場合には問4・問5の両方に回答し、それ以外の

表 8 統一地方選挙への参加意識

	全体 (日本国内)		愛知県		その他の県	
	実施前	実施後	実施前	実施後	実施前	実施後
行く	51.2%	64.2%	48.8%	61.7%	54.9%	67.5%
行かない	7.7%	6.0%	3.2%	2.6%	14.6%	10.8%
わからない	22.7%	19.9%	17.6%	20.0%	30.5%	20.5%
無回答	18.4%	10.0%	30.4%	15.7%	0.0%	1.2%
回答数合計	207	201	125	115	82	83

出典：筆者作成

表 9 は、政治への関心 (問 1) と統一地方選挙への参加意識 (問 6) とのクロス表である。実施前と実施後で参加意識が高まったかを確認すると、統一地方選挙の投票に「行く」と回答した割合の増加率は、国や地方の政治について「非常に関心をもっている」「多少は関心をもっている」と回答したものよりも、「あまり関心をもっていない」と回答したものの方が高い。したがって、本啓発イベントは、相対的に政治に関心をもっていない層の投票参加意識を特に向上させたといえる。

なぜ本啓発イベントは、直接のテーマである愛知県知事選挙では効果をもたず、統一地方選挙の投票参加意識について一定の効果をもったのか。本調査ではそれを説明するデータがないので検証はできないが、2つのありうる仮説を提示しておきたい。

第 1 に、実施時期と投票参加意思の関係についての仮説である。本啓発イベントの実施日には投開票日まで 1 ヶ月を切っており、既に地元メ

県の場合には問 4 を飛ばして問 5 に回答する、ということ在意図したのであるが、問 4 で愛知県を選んだ学生の一部 (実施前調査で 3 割程度) が、質問文をよく読まずに、問 5 は愛知県以外の回答者のための質問と捉えたと考えられる。矢印等を使用して、調査票をもっと視覚的に分かりやすく設計すべきであった。

表9 政治への関心と統一地方選挙への参加意識のクロス表

	統一地方選挙への参加意識										
	実施前					実施後					
	行く	行かない	わからない	無回答	回答数合計	行く	行かない	わからない	無回答	回答数合計	
政治への関心	もっている	15 68.2%	1 4.5%	2 9.1%	4 18.2%	22 100%	21 80.8%	2 7.7%	0 0.0%	3 11.5%	26 100%
	多少は関心を	70 52.6%	8 6.0%	31 23.3%	24 18.0%	133 100%	75 61.0%	6 4.9%	27 22.0%	15 12.2%	123 100%
	あまり関心を	16 35.6%	7 15.6%	15 33.3%	7 15.6%	45 100%	25 64.1%	4 10.3%	9 23.1%	1 2.6%	39 100%
	もっていない	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 62.5%	8 100%	4 50.0%	0 0.0%	1 12.5%	3 37.5%	8 100%

出典：筆者作成

ディアでは当該選挙に関してどのような選挙戦になるかといった報道が一定程度なされていた。そのため、当該選挙に対する参加意思をもちうる学生は受講前から既に意思を固めており、啓発の効果が薄くなったのではないかと推察される。実施前時点で既に67%の学生が投票に行くとして回答しており、これは当該選挙の実際の投票率である35.51%の2倍に近く、本啓発イベントの学生の多くと同じ年代である19歳の投票率である25.19%からみれば、⁽¹²⁾2.6倍以上である。これに対し、統一地方選挙は、まだ3ヶ月以上先ということもあり、また、個別の市町村によって事情は異なり、

(12) 『朝日新聞』2019年3月28日(名古屋版)。

具体的な報道に触れることが少ないため、本啓発イベントにより意識することとなった。この仮説が正しいとすると、次に検証すべきは、選挙があることを単純に知らせるのと、投票の方法について教えるのではどちらのほうがより投票参加意思は高まるのか、ということであろう。

第2の仮説は、今回の愛知県知事選挙自体が、選挙や政治にあまり関心をもたない層にとっては特に「面白くない」選挙戦であったため、啓発の効果が上がらなかったというものである。当該選挙の対立構図は、特に目立った失点をもたず、県内で強い地盤をもつ旧民主党系の政党からの推薦を得た現職候補である大村氏に対し、共産党が推薦する樽松氏ということで、早い時期から大村氏の当選は確実視されていた。大村陣営は、前回投票率を上回って「信任された」といえるよう、演説会でも投票を呼びかける内容の話を多くしていた⁽¹³⁾。こうした無風選挙の見通しであったこともあり、本啓発イベントでは、現職候補の過去の業績に対する評価によって投票先を決定する業績評価投票をテーマとして発案するに至った。しかし、選挙や政治に関心のない層にとっては、そうした新しく知った投票方法を使ってみるために投票に行こうという気までは起こらなかったのかもしれない。

最後に、実施後調査では、本啓発イベントのプレゼンテーションが「今回の愛知県知事選挙に限らず今後の選挙で」も、投票先を決める際の参考になったかを尋ねている(問12)。表10はその回答と政治関心(問1)のクロス表である。本選挙啓発イベントは、2で若年層向け啓発の先行事例について概観した通り、若年層の投票率を向上させようとする一連の啓発活動の流れの上にあるので、政治への関心があまり高くない層に対する啓発を意図している。表10からは、政治に「あまり関心をもっていない」と回答した層で「非常に参考になった」または「多少は参考になった」とする回答が7割以上あるので、そうした層にとって

(13) 『中日新聞』2019年2月15日(愛知県内版)。

表10 本選挙啓発の効果についての主観的認識と政治関心のクロス表

	も 非 常 に 関 心 を も っ て い る	も 多 少 は 関 心 を も っ て い る	も あ ま り 関 心 を も っ て い な い	も 全 く 関 心 を も っ て い な い	無 回 答 わ か ら な い ・	全 体
非常に参考になった	61.5%	27.6%	17.9%	25.0%	42.9%	30.5%
多少は参考になった	15.4%	48.0%	59.0%	37.5%	14.3%	44.3%
あまり参考にならなかった	3.8%	12.2%	10.3%	0.0%	28.6%	10.8%
全く参考にならなかった	7.7%	3.3%	5.1%	0.0%	0.0%	3.9%
わからない	3.8%	4.1%	5.1%	12.5%	14.3%	4.9%
無回答	7.7%	4.9%	2.6%	25.0%	0.0%	5.4%
回答数合計	26	123	39	8	7	203

出典：筆者作成

も一定程度本啓発イベントが参考になったことが明らかであり、本啓発イベントのねらいは達成できたといえる。他方、政治に高い関心をもっている層でも評価が高く、特に「非常に参考になった」が6割以上を占めている。ここから、本啓発イベントは、政治への関心が相対的に低い層だけでなく高い層についても、投票の参考になる内容が含まれていたということがいえる。

4. おわりに

本稿では、若年層向けの選挙啓発事業の現状における課題を踏まえ、愛知県知事選挙を素材としながら政治学の投票行動論を参考にした投票先の選び方について啓発することを目的として実施したイベントの内容について報告し、実施前後に行ったアンケート調査によってその啓発効果を検証した。

若年層における低投票率を背景として、各地の選管は若年層向けの選挙啓発活動を実施しているが、それらは主として政治や選挙にあまり関

心をもちにくい若者の関心を引き出そうとするものである。しかし、若者が投票に行かないのには、政治に関心がないという理由だけではなく、誰に投票したらよいか分からない、といった理由もある。そこで、本啓発イベントは、そうした投票先の選び方についての懸念を和らげることを目的とし、政治学の投票行動論において合理的な有権者の投票行動を説明する際に用いられる「業績評価投票モデル」に基づきながら、具体的にはイベントから1ヶ月後に迫っていた愛知県知事選挙を取り上げ、投票先の選び方について啓発を行った。実施前後で投票参加意思を確認したところ、具体的に取り上げた愛知県知事選挙については啓発の効果はみられなかった。しかし、約3ヶ月後に迫っていた統一地方選挙への投票参加意思については、「行く」という回答が増加した点で、啓発の効果が確認できた。この効果の程度は、あまり政治に関心をもっていない層で相対的に高くなっており、政治への関心度が低い若年層への啓発の手法としての有効性が期待される結果であるといえるだろう。

最後に、本啓発方法の問題点と限界を確認しておきたい。本啓発イベントでは、間近に迫った具体的な選挙について、業績評価投票を行うために必要な情報として、現職候補者の過去の公約とそれに関する政策の実績について取り上げた。業績評価投票は、本来、有権者がたとえ政府の活動について知らない場合であっても、それによってもたらされる政策帰結や社会経済的状況に反応しているということを示唆するものである(Fiorina 1981: 195)。それゆえ、政策について細かく知ることは必ずしも必要でなく、政策投票等よりも情報収集にかかるコストを低減できることに1つの特徴がある。しかし、プレゼンテーションを担当した学生が現職候補の過去2期8年の政策についてかなり詳しく扱っていたため、特にそれを全て理解しようとした受講学生にとっては、結果として情報収集コストの低減にはならなかった可能性がある。また、政治的中立性の観点に配慮して、対立候補の主張も紹介したが、業績評価投票モデルの性質上、分量の観点からは現職候補に関する内容の方がかなり

多くなってしまっている。

本啓発イベントのような、当該選挙における候補者の主張を取り上げる啓発の方法を、選管が直接実施する啓発事業において採用することは、選管にかかる政治的中立性の制約の程度から考えれば、極めて難しいだろう。もし本啓発イベントのように、業績評価投票のような投票先の選び方について、選管による出前授業のような場で啓発するのであれば、具体性の側面からは劣ることになるが、架空の状況を設定するなどしながら実施することが想定されるだろう。

【檜山幸夫教授退職記念号に寄せて】

檜山幸夫先生には、筆者が中京大学法学部に着任した2011年4月以来、法学部・法学研究科及び社会科学研究所における各種の活動で大変お世話になった。特に、中京大学と台湾との交流事業では何度も一緒に訪台する機会を得て、その際には台湾に関する様々なことを御教示いただいた。御陰様でちょっとした台湾通になれたと自負している。

同じく政治学を専門にするといっても、歴史学に基礎をおかれている檜山先生と、政治科学 (political science) に基づくアプローチをとる筆者とでは、研究の方法論に大きな違いがある。しかし、檜山先生の研究への姿勢、卓越した研究業績、幅広く豊富な知識、学部生・大学院生に対する教育への情熱、そしてお人柄を筆者は非常に尊敬しており、筆者の考える研究者・教育者としてのあるべき姿について多大なる影響を受けた。ここにこれまでの御恩について記して感謝するとともに、御退職とはいってもまだ研究者としての一線を退いたわけではない檜山先生へ、今後とも変わらぬ御指導御鞭撻をお願いしたい。

参考文献

- 赤崎のどか (2018) 「若者啓発グループ主体の選挙啓発について：アクティブラーニング型の出前授業」『選挙』71(6)：19-22。
- 足立区選挙管理委員会事務局 (1994) 「足立区における選挙時啓発の試み」『選挙時報』43(1)：16-23。
- 飯田健・松林哲也・大村華子 (2015) 『政治行動論：有権者は政治を変えられるのか』有斐閣。
- 鵜澤正規 (2014) 「学生主体による啓発団体の新たな活動：『栃っ子！選挙推進プロジェクト』(栃木県小山市) 活動報告」『選挙』67(7)：10-14。

- 内田敏明 (2013) 「福井県における第46回衆議院議員総選挙臨時啓発の取組みについて：福井県ご当地めいすいくん『めいすいサウルス』デビュー！」『選挙』66(2)：20-24。
- 遠藤和広 (2015) 「千葉県における若年層向け啓発事業について」『選挙』68(2)：37-39。
- 岡田浩 (2017) 「若者にはどのような選挙啓発が有効か：金沢大学法学類投票行動論研究室の模索」『選挙』70(1)：22-27。
- 越智久美子 (2017) 「至学館大学における主権者教育の現状と課題：学生による選挙啓発活動や学内期日前投票所の運営を中心に」『至学館大学研究紀要』51：33-53。
- 上川秀明 (2012) 「若者向け啓発活動の担い手“ライトスタッフ”：若者による啓発活動の実践」『選挙』65(1)：23-29。
- 金巻遼弥 (2018) 「挑戦する啓発を目指して：Niigata 選挙カレッジの活動について」『選挙』71(8)：13-17。
- 烏谷茂樹 (2014) 「愛媛県における常時啓発事業について：選挙時啓発から常時啓発へ」『選挙』67(10)：26-29。
- 河村和徳・伊藤裕顕 (2017) 「選挙管理インターンシップを考える」『選挙』70(2)：28-32。
- 岸英宜 (2019) 「山口県における若年層向け選挙啓発について：青年法政大学から課題解決型インターンシップへの変遷」『選挙』72(3)：27-30。
- 北村正徳 (2012) 「長崎県における若者の選挙啓発グループの設立を目指して」『選挙』65(11)：33-36。
- 北山俊哉・久米郁男・真淵勝 (2009) 『はじめて出会う政治学 [第3版]：構造改革の向こうに』有斐閣。
- 京俊介 (2019) 「大学教育としての模擬選挙」『中京法学』53(1・2)：1-46。
- 京都市右京区学生選挙サポーター (2015) 「改善して継続しつつ新しいことにもチャレンジ！：京都市右京区学生選挙サポーターの活動」『選挙』68(10)：15-20。
- 京都府長岡京市明るい選挙推進協議会事務局 (2015) 「明推協事務局職員のための実践講座Q & A：“明推協”ここがポイント！」『選挙』68(9)：16-23。
- 清田雄治 (2019) 「自治体・大学生・学校の協働による模擬選挙『出前トーク』実践報告」『日本の科学者』54(6)：313-319。
- 小暮健太郎 (2016a) 「選挙権引き下げと選挙啓発の課題」『行政&情報システム』52(1)：78-81。
- (2016b) 「選挙啓発をめぐる大学と行政の連携」『大学時報』65(369)：36-41。
- 小島勇人・向坂光浩 (2005) 「若年者層への新しい啓発手法の視点 川崎市選挙

- 管理委員会における学生インターンシップ(1)・(2・完)：第20回参議院議員
通常選挙における試み『選挙』58(3)：6-17, 58(4)：16-22。
- 小島勇人・濱野孝夫・木村寿宏(2010)「学校教育と連携した選挙啓発事業のあり方についての考察(1)～川崎市における『中学校生徒会役員選挙協力事業』を例に：学校におけるシチズンシップ教育充実のために」『選挙時報』59(4)：1-14。
- 小島勇人・水越久栄・木村寿宏(2008)「18歳投票権の憲法改正国民投票法及び川崎市住民投票条例の施行を控えて 若年層啓発の新たな試み：川崎市『ハイスクール出前講座』」『選挙』61(10)：14-30。
- 後藤心平・河村和徳(2017)「東北大学全学教育基礎ゼミにおける選挙管理インターンシップ実践報告」『選挙』70(4)：1-7。
- 後藤亮(2017)「選挙出前授業への取り組み：参議院議員通常選挙の投票率から今後の啓発を考える」『選挙』70(8)：20-22。
- 小橋川健康(2015)「沖縄県における啓発事業について：若年層への取り組み強化と啓発ポスターの活用」『選挙』68(3)：40-42。
- 小林良彰(2016)「10代有権者への選挙啓発：東京都選挙管理委員会(上)」『地方財務』749：163-177。
- 齋藤浩平(2015)「若者と社会をつなぐ実践：学生団体 Create Future 山梨の活動」『選挙』68(7)：17-19。
- 斉藤誠治(2018)「選挙啓発授業に主催者として積極的に取り組む：矢巾町明るい選挙推進協議会の活動」『選挙』71(7)：15-18。
- 笹友友杜(2017)「啓発活動及び主権者教育活動を軸にした取り組みについて：岐阜県若者の選挙意識を高める会の活動」『選挙』70(8)：15-19。
- 佐藤良作(2015)「福島県知事選挙における『連携型啓発』の実施について：選管の皆さん、啓発に『ひと手間かけてみませんか?!』」『選挙』68(1)：43-47。
- 佐野みどり(2011)「新成人へ手書きの年賀状で啓発：富士宮市明るい選挙推進協議会の活動について」『選挙』64(11)：27-31。
- 新谷英二郎(2018)「埼玉県の常時啓発：主に若年層向けの啓発活動について」『選挙』71(7)：20-23。
- 菅大輔(2018)「高校巡回啓発事業について：若年層の投票率向上に向けた取組」『選挙』71(9)：20-22。
- 田中悠樹(2016)「近年の若年層向け啓発活動の動き：18歳選挙権を迎えて」『選挙』69(11)：46-48。
- 多摩市明るい選挙推進委員会(2016)「推進委員会の確かな協力を原動力に小学生～大学生まで、世代に合った啓発を：多摩市明るい選挙推進委員会の活動」『選挙』69(10)：17-20。

- 田宮抄子 (2018a) 「選挙時啓発における SNS の活用 : 世論調査結果と衆院選啓発事業からの考察」『選挙』71(5) : 9-15。
- (2018b) 「衆院選啓発事業での Twitter 活用 : 活用事例の紹介と考察」『選挙』71(6) : 11-17。
- 仲宗根亨 (2009) 「まちづくりゲームを活用した常時啓発活動 : 市民性教育 (シチズンシップ) を核とした沖縄県明るい選挙推進青年会 VOTE の活動について」『選挙』62(9) : 11-17。
- 中倉寿之 (2016) 「学校教育と連携した啓発事業実態調査の結果について」『選挙時報』65(6) : 17-25。
- 中原弓木彦 (2013) 「高知県における常時啓発事業について」『選挙』66(6) : 24-26。
- 中松奨 (2018) 「富山県での選挙啓発 : 選挙権年齢の引下げと啓発活動について」『選挙』71(4) : 36-39。
- 奈良県選挙管理委員会 (1991) 「奈良県『青年政治啓発研修会』参加者の体験記」『選挙』44(4) : 25-31。
- 長谷川智己 (2017) 「静岡県における若年層向けの選挙啓発 : 選挙権年齢の引下げを踏まえて」『選挙』70(3) : 32-34。
- 濱田祐一 (2016) 「岡山県における選挙啓発事業の取組について : マスキングテープから出前授業まで」『選挙』69(7) : 29-32。
- 布佐明彦 (2017) 「明るい選挙啓発授業奮闘記」『選挙』70(2) : 33-36。
- 藤本武巨 (1990) 「常時啓発活動と特徴ある実践例」『選挙時報』39(8) : 9-24。
- 穂坂一浩 (2018) 「大学生向け常時啓発奮闘記 : 平成29年度の取り組みを振り返って」『選挙』71(2) : 45-48。
- 三浦哲司 (2018) 「現場から学ぶ主権者教育 : 名古屋市立大学人文社会学部三浦ゼミの活動について」『選挙』71(9) : 12-18。
- 目黒陽介 (2016) 「新潟県における常時啓発事業の取り組みについて」『選挙』69(4) : 22-24。
- 本部智紀・鍋倉敏 (2018) 「若者の投票率向上に向けて : 選挙啓発事業 Voter's Café」『選挙』71(1) : 23-25。
- 吉田光江 (2011) 「若年有権者の投票率向上に向けた学生の取り組み : 福島県選挙啓発ボランティアの活動について」『選挙』64(2) : 26-31。
- 若林健太郎 (2012) 「濱野智史氏と若者による啓発意見交換会の開催について : 若年層に届く啓発事業の展開に向けて」『選挙』65(10) : 4-9。
- Fiorina, Morris P. (1981) *Retrospective Voting in American National Elections*, Yale University Press.

調査票の質問文と回答の単純分布

問1 あなたはふだん、国や地方の政治についてどの程度関心をもって
いますか。1つ選んで番号に をつけてください。

	実施前	実施後
非常に関心をもっている	22	26
多少は関心をもっている	133	123
あまり関心をもっていない	45	39
全く関心をもっていない	8	8
わからない	5	5
無回答	1	2

問2 あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。1つ
選んで番号に をつけてください。

	実施前	実施後
大いに満足している	12	14
だいたい満足している	79	80
やや不満足である	64	60
大いに不満足である	13	10
わからない	46	37
無回答	0	2

問3 あなたはふだん、選挙の投票について、下記の中のどれに近い考
えをもっていますか。1つ選んで番号に をつけてください。

	実施前	実施後
投票することは国民の義務である	66	62
投票することは国民の権利であるが、 棄権すべきではない	71	69

投票する, しないは個人の自由である	72	64
わからない	5	5
無回答	0	3

問4 あなたの住民票がある県を1つ選んで番号に をつけてください。

なお, 留学生など外国籍の人は に をつけてください。

		実施前	実施後
愛知県	問5へ	125	115
岐阜県	問6へ	25	27
三重県	問6へ	26	25
その他の県	問6へ	31	31
外国籍 (留学生など)			
【実施前】	これでアンケートは終了です	4	2
【実施後】	問12へ		
無回答		3	3

【実施前】

問5 愛知県内に住民票がある人に質問します。あなたは来月実施される愛知県知事選挙に投票に行きますか。今の気持ちに最も近いものを1つ選んで番号に をつけてください。

【実施後】

問5 愛知県内に住民票がある人に質問します。あなたは来月実施される愛知県知事選挙に投票に行きますか。プレゼンテーションを見た後の現時点での気持ちに最も近いものを1つ選んで番号に をつけてください。

	実施前	実施後
行く	88	84

行かない	11	6
わからない	31	31
無回答	84	82

【実施前】

問6 日本の選挙権があるすべての人に質問します。今年の4月には各地で統一地方選挙（都道府県・市区町村の長および議会の議員の選挙）が実施されます。あなたは投票に行きますか。今の気持ちに最も近いものを1つ選んで番号に をつけてください。

【実施後】

問6 日本の選挙権があるすべての人に質問します。今年の4月には各地で統一地方選挙（都道府県・市区町村の長および議会の議員の選挙）が実施されます。あなたは投票に行きますか。プレゼンテーションを見た後の現時点での気持ちに最も近いものを1つ選んで番号に をつけてください。

	実施前	実施後
行く	107	128
行かない	16	12
わからない	48	41
無回答	43	22

問7 2017年10月の衆院選について、あなたは、どれくらい関心がありましたか。1つ選んで番号に をつけてください。

	実施前	実施後
非常に関心があった	31	32
多少は関心があった	93	91
あまり関心がなかった	51	41

全く関心がなかった	27	21
わからない	5	7
無回答	7	11

問8 あなたは、2017年10月の衆院選で、投票に行きましたか。1つ選んで番号に をつけてください。

		実施前	実施後
投票に行った	問9へ	100	94
まだ選挙権がなかった	これでアンケートは終了です	83	84
選挙権はあったが投票しなかった	問11へ	19	20
無回答		12	5

問9 2017年の衆議院総選挙で投票に行った人に質問します。あなたは、小選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか。1つ選んで番号に をつけてください。

	実施前	実施後
政党を重くみて	56	47
候補者個人を重くみて	19	19
一概にいけない	21	23
わからない	8	13
無回答	110	101

問10 2017年の衆議院総選挙で投票に行った人に質問します。あなたは 小選挙区選挙で候補者を選ぶ時、どういう点を考えて投票する人を決めたのですか。あてはまるものをいくつでも選んで番号に をつけてください。

	実施前	実施後
地元の利益を考えて	27	25
家計支持者(両親等)と同じような職業の利益を考えて	8	4
自分と同じような世代の利益を考えて	14	18
候補者の政策や主張を考えて	31	29
候補者の人柄を考えて	20	18
候補者の属する党の政策や活動を考えて	33	29
候補者の属する党の党首を考えて	20	19
政党間の勢力バランスを考えて	6	9
テレビや新聞、雑誌などで親しみを感じて	10	11
家族や知人のすすめだったから	17	13
その他	2	1
わからない	8	7

問11 2017年の衆議院総選挙で選挙権はあったが投票に行かなかった人
に質問します。投票に行かなかったのは、なぜですか。あてはまる
 ものをいくつでも選んで番号に をつけてください。

	実施前	実施後
学校行事や模擬試験・部活動があったから	9	10
アルバイトがあったから	2	1
重要な用事(・を除く)があったから	5	4
体調がすぐれなかったから	1	1
投票所が遠かったから	2	2
選挙当時住んでいたところに選挙権がなかったから	2	2
選挙にあまり関心がなかったから	5	5
解散の理由に納得がいかなかったから	0	0
政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから	2	3

適当な候補者も政党もなかったから	2	2
支持する政党の候補者がいなかったから	0	0
私一人が投票してもしなくても同じだから	1	2
自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから	3	2
選挙によって政治はよくならないと思ったから	0	1
マスコミの事前予測を見て、投票に行く気がなくなったから	0	1
天候が悪かったから	0	1
その他	0	1
わからない	4	6

【実施後】

問12 京ゼミ4年生による愛知県知事選挙に関するプレゼンテーションは、今回の愛知県知事選挙に限らず今後の選挙で投票先を決める際の参考になりましたか。1つ選んで番号に をつけてください。

	実施後
非常に参考になった	62
多少は参考になった	90
あまり参考にならなかった	22
全く参考にならなかった	8
わからない	10
無回答	11